

## 2026年度 Gマーク制度申請 7月1～14日受付

### 全ト協

全日本トラック協会(全国) 今年度から評価項目Ⅲ「安全性に対する取組の積極性」の判断基準を一部見直しとした。

全ト協 全日本トラック協会(全国) 今年度から評価項目Ⅲ「安全性に対する取組の積極性」の判断基準を一部見直しとした。

6年度「貨物自動車運送事業安全性評価事業」(Gマーク制度)の申請受付を7月1日から14日まで(窓口受付は土・日曜日を除く)行うと公表した。また、6月1日からWeb申請システムを稼働させる。

### 時間外労働時間 短縮取組の判断基準を変更

Gマーク制度は、利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくとともに、事業者全体の安全性向上への意識を高めるため、事業者の安全性を正当に評価・認定し、公表する制度で、2003年7月に開始。2026年3月現在、全国で2万9254事業所が認定されている。

各地方実施機関の窓口および郵送による申請書類の受付は、7月1～14日(必着)。Web申請システムでは、6月1日から申請書データの入力・保存が可能となる。作成・保存したデータは、受付期間中に送信して申請する。

申請資格は7月1日現在、①事業開始後(運輸開始後)3年を経過、②配置する事業用自動車5台以上など、③要件を満たしていること。

認定要件は、①各評価項目の評価点数の合計が80点以上(100点満点)、②各評価項目において、基準点以上、③36協定届において、年間の時間外労働時間が80時間以下である届出が確認できる場合に2点を付与する。また、前回届出の時間数を下回っている場合は1点を付与する。ただし、両方の基準を満たしていても、3点付与とはならない。

なお、今年度から制度の一部変更。評価項目Ⅲ「安全性に対する取組の積極性」のうち、グループ3・(4)「ドライバー時間外労働時間短縮の取組状況」における判断基準を見直した。変更点は、ドライバーの時間外労働時間について、2026年7月1日現在で有効な36協定届において、年間の時間外労働時間が80時間以下である届出が確認できる場合に2点を付与する。また、前回届出の時間数を下回っている場合は1点を付与する。ただし、両方の基準を満たしていても、3点付与とはならない。

**長期安全認定**

安全性優良事業所  
国土交通省/全日本トラック協会

**安全認定**

有効期限 2030年末  
安全性優良事業所  
国土交通省/全日本トラック協会

### 通常総会のご案内

東ト協は6月29日午後1時30分から2時30分まで、千代田区の帝国ホテル東京で令和8年度通常総会を開催いたします(総会後に懇親会も開催いたします)。

つきましては、5月下旬に「開催のご案内」を郵送する予定ですので、お手元に届きましたら、6月22日までに返信をお願いいたします。

なお、総会を欠席される場合は、「出欠回答はがき(兼委任状)」を必ずご返信いただき、「委任状による議決権行使」についてご協力をお願いいたします。

Gマーク認定の有効期間は、2027年1月1日から2028年12月31日までの2年間(新規認定事業所の場合)。初回更新事業所は3年間、2回目以降更新の事業所は4年間となっている。さらに、更新申請回数連続6回以上となる事業所は、ゴールドGマークステッカーと認定証の利用が可能。

申請受付に当たり、全ト協はホームページ(HP)で申請案内および申請説明動画を公開している。案内冊子は各地方実施機関で配布する。詳細は全ト協HPを参照。

また、東ト協は今年度、自動点呼機器の導入に要する費用(機器およびシステムの導入費のほか、部品や付属品、セッティングなどの費用を含む)を1事業者当たり1台(上限10万円)の助成を行っているが、Gマーク認定取得により、2台まで申請が可能となる。

東ト協では、Gマークの新規取得を積極的に呼びかけるとともに、更新対象の会員事業所へ案内を送付する。また、本部多摩支部会場でGマーク説明会やGマーク申請個別事前相談会(5面参照)を開催し、会員事業者の申請をサポートしていく。

### 東ト協 ドラコン 第47回

東ト協は4月23日、東ト総合会館で令和8年度第47回「東ト協ドラコン」の学科競技を行う。会員事業者からドライバー36人が参加した。

開催に当たり、中里直之業務部長は「コンテストは業界の交通安全対策の一環として実施するもので、参加ドライバーだけでなく、業界全体の安全意識向上と事故防止の徹底を図ることを目的と

している。日頃培った運転知識を十分に発揮していただきたい」と選手らを激励した。

学科競技は、各部門共通で法規(道路交通法)、構造機能(道路運送車両法)、運転常識などについて出題。一部を四肢択一問題、残りを〇×正誤式とし、1問5点の80問・400点満点で競った。制限時間は60分。今年度はコンテスト参加者が少ないことから、大会実行委員長に相談し、実科競技の参加資格(人数)を解除することで、学科競技参加者全員が実科競技に出場できることとした。

実科競技は5月31日、府中市の警視庁府中運転合会館で開催する。東ト協ドラコンは、会員事業者の都内営業所に所属する営業用トラックドライバーを対象に、関係法令や安全運転、交通公害防止、エコドライブなどに関する知識・技能の向上を図り、「都民に信頼されるプロドライバー」としての意識高揚」を目的に開催している。

選手は学科・実科両競技の総合成績で順位を競い、総合成績第1位の

### 5月31日実科競技



府中市の警視庁府中運転合会館で開催する。東ト協ドラコンは、会員事業者の都内営業所に所属する営業用トラックドライバーを対象に、関係法令や安全運転、交通公害防止、エコドライブなどに関する知識・技能の向上を図り、「都民に信頼されるプロドライバー」としての意識高揚」を目的に開催している。

## トラック適正化二法 HPで情報を提供中

東京都トラック協会は、ドライバーファースト事業の充実を柱に、トラック適正化二法への対応



を進める会員事業者への支援を強化するため、東ト協ホームページ(HP)に「トラック適正化二法関連」コーナーを設置した。同コーナーでは、法令全文や改正のポイント、関連説明会のお知らせをはじめ、国土交通省や全ト協が作成した政策資料、リーフレットなど最新情報を掲載している。

また、今年度の新規事業として「質問受付」および「Q&Aの閲覧は会員専用となる」。

東ト協では、Gマークの新規取得を積極的に呼びかけるとともに、更新対象の会員事業所へ案内を送付する。また、本部多摩支部会場でGマーク説明会やGマーク申請個別事前相談会(5面参照)を開催し、会員事業者の申請をサポートしていく。

また、今年度の新規事業として「質問受付」および「Q&Aの閲覧は会員専用となる」。

### 紙面あんない

- 全ト協、7年度補正・8年度予算 2
- 特集 物流の2026年問題への対応 3
- 東ト協が環境対応支援説明会 4
- 関運局が事故防止への取組を公表 6
- 全ト協 経営分析結果6年度決算版 7

東京都

**貨物車駐車スペース**

無償提供

荷さばき用・休憩可能

事前登録はこちらから

場所：芝大門二丁目駐車場  
(港区芝大門2-13)

時間：8:00～22:00  
(1回当たり約45分)

2t または 4t

選手には東京都知事賞が贈呈される。なお、全ト協主催「第58回全国トラックドライバー・コンテスト」の東京都代表選手選考も兼ねている。

全ト協  
8年度

# トラック関係施策に関する要望と結果

政府は令和7年12月26日、令和8年度税制改正大綱を閣議決定した。また、7年12月16日には7年度補正予算が、8年4月7日には8年度予算がそれぞれ成立した。全日本トラック協会からの8年度トラック関係施策に関する要望と主な内容は下表の通り。

## 令和8年度トラック関係施策に関する要望と令和7年度補正・8年度当初予算の主な内容

要望事項	予算の主な内容
● 予算・施策関係要望事項	○国土交通省関係 ①物流の効率化 (R8当初予算 25.45億円、R7補正予算 57.3億円) ②商慣行の見直し (R8当初予算 0.68億円、R7補正予算 4.61億円) ③荷主・消費者の行動変容等 (R8当初予算 0.1億円、R7補正予算 8.35億円) ④財政投融資を活用した物流施設・DX・GX投資の支援 (R8当初予算 24億円、R7補正予算 95億円) ⑤自動車運送事業の安全総合対策事業 (R8当初予算 19.13億円) ⑥先進安全自動車の整備環境の確保事業 (R8当初予算 3.92億円)
1. 「2030年度に向けた政府の中長期計画」への対応にかかる支援	
2. 燃料価格高騰への支援	
3. 環境・交通安全対策に係る支援	○環境省関係 ①環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 (R8当初予算 33.02億円) <国交省連携事業> ②商用車等の電動化促進事業 (R7補正予算 300億円) <経済産業省・国交省連携事業> ③サステナブル倉庫モデル促進事業 (R7補正予算 48億円の内数) <国交省連携事業> ④運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業 (R8当初予算 14.15億円) <一部農林水産省・国交省連携事業>
4. 施策要望	○経済産業省関係 ①トラック輸送における更なる省エネルギー化推進事業/新技術活用によるサプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業 (R8当初予算 62億円の内数) ○農林水産省関係 ①持続可能な食品等流通総合対策事業 (R8当初予算 4.2億円) ②食品等物流合理化緊急対策事業 (R7補正予算 19.67億円) ○厚生労働省関係 ①業務改善助成金 (R8当初予算 21億円、R7補正予算 352億円) ②働き方改革推進支援助成金 (R8当初予算 101億円) ③中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業 (R8当初予算 30億円) ④キャリアアップ助成金 (R8当初予算 1,022億円) ⑤両立支援等助成金 (R8当初予算 392億円) ○重点支援交付金の追加 ・推奨事業メニュー (R7補正予算 2兆円)
● 道路関係要望事項	○道路関係 ①高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長 (R7補正予算 78億円) ②災害時における物流・人流の確保 (R8当初予算 3,784億円、R7補正予算 2,380億円) ・迅速な復旧・復興のための高規格道路の未整備区間の整備や4車線化等の推進、道路等の防災・減災対策の推進 等 ③通学路等の交通安全対策の推進 (R8当初予算 1,968億円、R7補正予算 181億円) ・高速道路の暫定2車線区間の4車線化等の推進 等 ④効率的な物流ネットワークの早期整備・活用 (R8当初予算 3,522億円、R7補正予算 519億円) ・三大都市圏環状道路等の整備推進、安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進、ダブル連結トラックによる省人化、SA・PA駐車スペース不足の解消 等 ⑤地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備 (R8当初予算 3,733億円、R7補正予算 2,122億円) ・地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築、スマートICの活用 等
1. 高速道路料金徴収期限の延長を踏まえた利便性向上策の推進	
2. 高速道路料金の引下げ	
3. 物流基盤の整備	
4. 特殊車両通行許可に係る諸課題の改善	
5. その他施策の推進	

### 商用車等の電動化促進事業

## BEVなど導入費補助

環境省、国土交通省、経済産業省は、令和7年度補正予算による「商用車等の電動化促進事業（トラック）」の公募を開始した。公募期間は4月24日から9年1月15日まで。7年度補正分の予算額は約175億円（商用車総額300億円のうち）。トラック電動化関係の登録を受けている電気自動車（BEV）の導入を促進する。補助内容は、次の通り。

▽補助対象事業者は、貨物自動車運送事業者のほか、自家用商用車を業務利用する事業者などで、事業規模の制限はない。▽補助対象は環境省の事前登録を受けたトラックで、2月2日から9年1月15日までに新車新規登録を受けている電気自動車（BEV）および充電設備で、申請台数に原則制限はない。※車両総重量2.5ト超は事業用・自家用、同一2.5ト以下は事業用のみ対象（バンタイプを含む）。▽補助額Ⅱ同等の従来車との価格差に補助率を乗じて算定される。執行団体 LEVO 883)

補助内容は、次の通り。▽補助対象事業者は、貨物自動車運送事業者のほか、自家用商用車を業務利用する事業者などで、事業規模の制限はない。▽補助対象は環境省の事前登録を受けたトラックで、2月2日から9年1月15日までに新車新規登録を受けている電気自動車（BEV）および充電設備で、申請台数に原則制限はない。※車両総重量2.5ト超は事業用・自家用、同一2.5ト以下は事業用のみ対象（バンタイプを含む）。▽補助額Ⅱ同等の従来車との価格差に補助率を乗じて算定される。執行団体 LEVO 883)

補助内容は、次の通り。▽補助対象事業者は、貨物自動車運送事業者のほか、自家用商用車を業務利用する事業者などで、事業規模の制限はない。▽補助対象は環境省の事前登録を受けたトラックで、2月2日から9年1月15日までに新車新規登録を受けている電気自動車（BEV）および充電設備で、申請台数に原則制限はない。※車両総重量2.5ト超は事業用・自家用、同一2.5ト以下は事業用のみ対象（バンタイプを含む）。▽補助額Ⅱ同等の従来車との価格差に補助率を乗じて算定される。執行団体 LEVO 883)

**矢崎の デジタコ・ドラレコ**

今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます！

詳しくは、今すぐお電話を！

矢崎エナジーシステム 特約販売店  
**世田谷サービス株式会社**

本社 03-5727-1600 (担当・青木)  
高島平 03-6906-5960 (担当・磯田)  
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>  
E-mail: [postmaster@setagaya-yss.co.jp](mailto:postmaster@setagaya-yss.co.jp)



## 天然ガストラックは物流のエネルギーセキュリティ向上と大気環境改善を実現します。

石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。

企画部 NGV 事業グループ 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 Tel.03-5400-6774  
<http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/>

**TOKYO GAS** 



### 東ト協 8年度 環境対応支援策説明会



東京都トラック協会は、4月17日、東ト総合会館で、令和8年度「環境対応支援策説明会」(Web併用)を開催し、東京都や東ト協の補助金・融資制度などについて説明した。

### 目標達成へ補助の活用を

この後、東ト協業務部の前川宣将副参事が環境対応補助事業(別掲参照)を、財務部の奥原正人交

付金会計担当部長が、第46回地方近代化基金融資制度や信用保証助成制度を紹介した。

さらに、8年度「貨物輸送評価制度」の概要や申請方法についても説明。郵送・メール申請は5月20日(必着)窓口(持参)は同22日午後5時を締め切りとし、東ト協で受け付ける。

### 東京都の支援策 8年度

【都環境保全資金】中小企業者(個人事業者を含む)が指定低公害・低燃費車を購入する際、低燃費車を導入する際、都が融資をあっせんし、東京信用保証協会の信用保証により取扱金融機関が融資。融資利率が低利で、都が利子補給や信用保証料を補助する。

【融資対象車種】指定低公害・低燃費車への買い換え。所有の都内登録車両を道路運送車両法に基づく抹消を行い、①車両総重量が同等程度への買い換え、②廃車する車両の車検証上の所有者が申込者と同一、③廃車する自動車が都の登録車種であること。

### 協会日誌

- 4月16日(土) トラックフェスタ TOKYO2026実行プロジェクトワーキンググループ会議
17日 出版・印刷・製本・取次専門部会役員会
20日 女性部正副本部長会議▽タンクトラック専門部会委員会
21日 青年部幹事会
22日 物流経営士課程
23日 東ト協ドライブ・コンテスト学科競技
24日 引越専門部会役員会▽支部事務局事務長会議▽事務長連絡会幹事会
25日(月) 14時 取扱事業・積合専門部会役員会(東ト総合会館)
26日(火) 12時 ロジ研正副本部長会議・幹事会合同会議(東ト総合会館)
27日(水) 13時30分 交通遺児財団理事会(同)
28日(木) 15時 陸防東都支部会常任理事会・理事会合同会議(同)
29日(金) 14時 トラックフェスタ TOKYO2026実行プロジェクトワーキンググループ会議(東ト総合会館)
30日(土) 8時 東ト協ドライバークンテスト実科競技(警視庁府中運転免許試験場)
22日(金) 16時 重量品専門部会常務総会(スバリゾートハワイアンズ)
16時30分 同研修会(同)
18時 同懇親会(同)

### 新会員

### 日程ボード

5月16日(土) 15時 鉄鋼専門部会常務総会(東ト総合会館)
19日(月) 10時30分 総務委員会(東ト総合会館)
27日(水) 13時30分 物流経営士課程(東ト総合会館)
29日(金) 14時 トラックフェスタ TOKYO2026実行プロジェクトワーキンググループ会議(東ト総合会館)
31日(日) 8時 東ト協ドライバークンテスト実科競技(警視庁府中運転免許試験場)

### 環境対応支援策

東ト協は、令和8年度事業として、5月15日から「環境性能優良トラック導入補助事業」(6月1日から「省エネ対策用機器導入補助事業」)を実施し、東京都(別掲参照)や国の支援策とあわせて会員事業者の環境対応の取り組みを支援する。

申請受付期間 5月15日(9月1月29日)4月15日(6月31日)まで
対象車両 都内を使用の本拠の位置とする新車新規格登録車、車両総重量2.5トンの事業用環境性能優良トラック

補助対象者 東ト協会員事業者で、都内を使用の本拠の位置とする事業用貨物自動車に、省エネ対策用機器を初めて導入する事業者
申請受付期間 6月1日(9月26日)予定
留意事項 国の補助

補助対象者 東ト協会員事業者で、都内を使用の本拠の位置とする事業用貨物自動車に、省エネ対策用機器を初めて導入する事業者
申請受付期間 6月1日(9月26日)予定
留意事項 国の補助

補助対象者 東ト協会員事業者で、都内を使用の本拠の位置とする事業用貨物自動車に、省エネ対策用機器を初めて導入する事業者
申請受付期間 6月1日(9月26日)予定
留意事項 国の補助

東ト協は、令和8年度事業として、5月15日から「環境性能優良トラック導入補助事業」(6月1日から「省エネ対策用機器導入補助事業」)を実施し、東京都(別掲参照)や国の支援策とあわせて会員事業者の環境対応の取り組みを支援する。

申請受付期間 5月15日(9月1月29日)4月15日(6月31日)まで
対象車両 都内を使用の本拠の位置とする新車新規格登録車、車両総重量2.5トンの事業用環境性能優良トラック

補助対象者 東ト協会員事業者で、都内を使用の本拠の位置とする事業用貨物自動車に、省エネ対策用機器を初めて導入する事業者
申請受付期間 6月1日(9月26日)予定
留意事項 国の補助

補助対象者 東ト協会員事業者で、都内を使用の本拠の位置とする事業用貨物自動車に、省エネ対策用機器を初めて導入する事業者
申請受付期間 6月1日(9月26日)予定
留意事項 国の補助

### 環境性能優良トラック車種別導入補助額一覧

Table with columns for vehicle type (CNG/LNG, HVT, EV, FCV), size (small, medium, large), and subsidy amount (limit). Includes a note about national subsidy exclusion.

\*1 国の補助額を除いた環境省基準額に3/2をかけた額
\*2 車両本体価格から国の補助額と仕様が同等のディーゼル車両本体価格をひいた額

【港支部】
【大田支部】
【江戸川支部】
【多摩支部】

【多摩支部】
株式会社トランスポート・カーゴ 調布市菊野台1-20-2 柴崎 野台1-20-2 柴崎 野台1-20-2 柴崎

お悔やみ 申し上げます
土屋 喜代子氏(丸武運輸会長・中央支部)5月7日、死去。享年92歳。告別式は18日、江東区の霊巖寺で社葬として執り行う。喪主は、信之氏。

お問い合わせ
お悔やみ 申し上げます



# 事故防止の取組を公表

## 7年度 トラック飲酒運転防止へ

関東運輸局(藤田礼子局長)は4月30日、令和7年度のバス、タクシー、トラックの事故防止への取組について、『車内事故・出会い頭事故の防止・啓発資料』及び『飲酒運転防止の取組事例』を紹介しを公表した。

同取組は、関東運輸局が「事業用自動車総合安全プラン2025」の課題に対応するため、「乗合バスの車内事故」「タクシーの出会い頭衝突事故」「トラックの飲酒運転事故」について、関東地

区バス保安対策協議会、関東地区ハイヤー・タクシー協議会、関東トラック協会と連携し、事故防止策を取りまとめたもの。トラック分野では、「事業用自動車総合安全プラン2025」で、事業用自動車の飲酒運転事故ゼロを目標としている一方、事業用トラックによる飲酒運転事故は依然として発生しており、ひとたび事故が起きれば甚大な被害をもたらすとしている。

このため、「関東圏



報告書では、トラック

における自動車事故防止対策検討会(委員長・森本勝也、副会長・ク協会副会長)において、各運送事業者などが実施している飲酒運転事故防止の有効な取組事例のほか、産業界やアルコール依存症問題に取り組む団体などによる支援事例を調査。運送事業者が参考にできる「飲酒運転事故防止に向けた調査報告書」を作成した。

ドライバーが飲酒運転に至る要因や、職場で実施できるアルコール対策のポイントを整理し、対策の必要性を訴えるとともに、飲酒運転防止の最後の砦となる点呼の重要性を指摘している。

同報告書は関東運輸局ホームページに掲載しており、同局ではトラック運送事業者に対し、ドライバー教育や指導への活用を呼びかけている。

## 首都圏 大型車火災防止へ 車両点検徹底要請

首都圏高速道路は、大型車両の火災発生防止に向け、関係団体に対し、点検整備の徹底を求めている。

首都圏高速道路では、今、トレーラーなど大型車両による火災が連続して発生。高速道路上で火災が発生した場合、当事者のみならず周囲の利用者の人命に危険が及ぶ恐れがあるほか、消火活動や路面清掃などに伴

このため同社は、警視庁高速警察隊と連名で4月15日、東

このため同社は、警視

このため同社は、警視

このため同社は、警視

## 不適合率は改善 無許可改造増加

消防庁は、令和7年11月に実施した移動タンク貯蔵所(タンクローリー)などの立入検査結果を

取りまとめた。検査結果によると、基準不適合等車両の割合は12・97%で、前年の14・29%から1・32%減少した。

一方、無許可改造は63台と前年の49台から増加。内容をみると、注入ノズルの手動閉鎖装置を開放状態で固定できるようにするなど、無許可改造の割合が4割を占めた。

違反項目では、定期点検に係る義務違反が87

5台で最多となったほか、設備などの基準不適合や貯蔵・取り扱いに関する基準違反も多く確認された。

同庁は、法令違反事項の是正と確認の徹底を要請しており、これを受け、全日本トラック協会も会員事業者に対し、危険物輸送の保安確保に向け、法令遵守と点検体制の強化を求めている。



その火災 整備不良かも!?

## トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先: 東京都トラック協会 業務部交通・環境G ☎03-3359-3618  
※事故速報は東ト協ホームページでPDFデータも掲載しています

◎深夜帯や雨天時は視認性が低下するので、道路状況によりハイビームの活用を心がけること。また、運行中は前方や周囲の状況への注意を怠らないこと。

日時	4月16日(木) 1時37分頃発生(雨天)
場所	江戸川区(国道357号)
当事者	①歩行者(男性20代死亡)×②事業用大型貨物車(男性30代)
状況	江戸川区臨海町 至 舞浜 至 新木場
概要	事業用大型貨物車が、国道357号を舞浜方向から新木場方向へ進行中、何らかの理由により道路上に倒れていた歩行者を轢過したものと。

◎信号待ち等による停止状態からの発進の際は、目視確認および指差し呼称を行うなど、周囲の交通状況をよく確認した上で発進すること。

日時	4月28日(火) 16時03分頃発生(晴天)
場所	大田区内(東京港臨海道路)
当事者	①自動二輪車(男性50代死亡)×②事業用大型貨物車(男性60代)
状況	大田区城南島 至 臨海トンネル 至 城南大橋
概要	事業用大型貨物車が、東京港臨海道路を臨海トンネル方向から城南大橋方向へ第2通行帯で信号待ちから発進する際、自車の前に停止中の自動二輪車に追突して路面に転倒させ、轢過したものと。

## 安全運転研修会 8年度

東京都トラック協会と東京高速道路交通安全協議会は6月10日、令和8年度「安全運転研修会」を開催する。同日は午前10時から午後1時30分からの2回開催。研修時間は各回とも2時間程度。会場は、東ト協総合会館7階大会議室。参加費は無料。定員は各回80人(先着順/定員に達し次第、受

付終了、1社2人まで)。

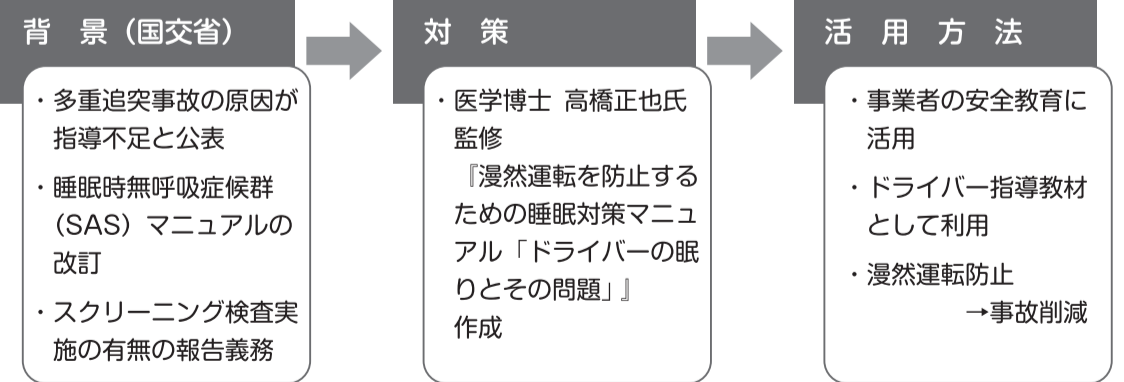
研修内容/講師は次のとおり。第一部「交通安全の防止と安全運転のポイント」/東ト協適正化事業部担当者、第二部「高速道路における交通事故防止」/警視庁高

## 関交協 オリジナル 冊子

## 漫然運転を防止するための 睡眠対策マニュアル

## 「ドライバーの眠りとその問題」

関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を最重要課題と位置づけ、様々な事故防止事業に取り組んでおります。



ご希望の方は、関交協・安全推進部まで  
TEL: 03-5337-1754  
MAIL: ansui@kankokyo.or.jp

運送事業者が取り組むべき内容を整理し、指導・教育にご活用いただけます。

関交協 安全推進部



### 「経営分析」6年度決算版

全日本トラック協会は、このほど、令和6年度決算版「経営分析報告書」をまとめた。それによると、燃料価格の高止まりや継続的な物価上昇、人件費上昇、車両調達価格の上昇などにより、運送原価が上昇している一方、緩やかな価格転嫁の進展を反映し、営業損益・経常損益ともに回復傾向となった。

しかし、人件費や車両費、燃料費などの上昇分に係る価格転嫁は低調で、損益率の改善には事業規模により大きな格差が生じている。車両規模10台以下の事業者では、運送原価上昇分の価格転嫁が十分に進まず、営業損益率はマイナス圏にとどまり、厳しい経営状況が続いている。

本分析は、全国263事業者のデータに基づき、貨物運送事業の営業収益・損益率

## 営業損益率1・0%で回復傾向

全日本トラック協会は、このほど、令和6年度決算版「経営分析報告書」をまとめた。それによると、燃料価格の高止まりや継続的な物価上昇、人件費上昇、車両調達価格の上昇などにより、運送原価が上昇している一方、緩やかな価格転嫁の進展を反映し、営業損益・経常損益ともに回復傾向となった。

しかし、人件費や車両費、燃料費などの上昇分に係る価格転嫁は低調で、損益率の改善には事業規模により大きな格差が生じている。車両規模10台以下の事業者では、運送原価上昇分の価格転嫁が十分に進まず、営業損益率はマイナス圏にとどまり、厳しい経営状況が続いている。

本分析は、全国263事業者のデータに基づき、貨物運送事業の営業収益・損益率

### 車両20台以下赤字脱す 10台以下の62%赤字に

貨物運送事業の営業収益・営業損益率の推移(1者平均)

区分	営業収益(千円)			営業損益率(%)		
	令和4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
全体	253,830(4.4)	264,007(4.0)	285,215(8.0)	0.0	0.6	1.0
車両規模別(台)						
~10	62,093(1.7)	64,081(3.2)	66,659(4.0)	△3.6	△2.9	△2.3
11~20	159,659(0.8)	164,840(3.2)	169,053(2.6)	△1.2	△0.6	0.1
21~50	350,416(△0.6)	360,009(2.7)	368,342(2.3)	0.0	0.4	0.9
51~100	695,837(2.8)	713,398(2.5)	743,637(4.2)	1.2	1.8	2.1
101~	1,576,169(△0.0)	1,638,074(3.9)	1,757,489(7.3)	2.1	2.3	2.3

注：営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位円、△はマイナス



### 特定貨物自動車運送事業者 改正物流効率化法で新たな義務

国土交通省では、4月施行の改正物流効率化法により、一定規模以上の貨物自動車運送事業者は「特定貨物自動車運送事業者等」として指定対象となることから、対応を求めている(周知リーフレットを同封)。

対象は、前年度末時点の保有車両台数が150台以上の事業者。車両台数にはトラックのほか、けん引車(トラクターヘッド)および被けん引車(セミトレーラー)のシャシーも含まれる。

一方、物流の効率化に

### CO2排出算定ツール 最新バージョンを公表

全ト協は、このほど、トラック運送業界の環境ビジョン2030に基づき、トラック運送事業者向けのCO2排出算定ツールの最新バージョンを公表した。同ツールは、運送事業者が自社のCO2排出量を把握し、削減に向けた取り組みを進めるためのもので、排出量の見える化を図ることを目的としている。

最新版では、車両別排出量簡易算定ツールの出力を扱うステップに

### 国土省 ラストマイル効率化へ補助公募

国土省は、「ラストマイル配送効率化促進事業」の公募を開始した。地域の宅配便ドライバーの負担軽減と配送サービスの維持・持続可能なラストマイル配送の確保を目的とする。公募期間は6月2日午後5時まで。

本事業は、荷主・物流事業者・地方自治体などが連携して行うラストマイル配送効率化の取り組みを支援するもので、協議会など(2者以上の参画)が補助対象となる。地域配送における実証や仕組みづくりを、集中的に支援する点が特徴。

令和7年度に実施していった「モーターシフト加速化事業」「ドローン配送拠点整備促進事業」「地域連携モーターシフト等促進事業」の3事業を再編し、8年度は「ラストマイル配送効率化促進事業」と「地域の事業者間連携を通じた物流生産性向上推進事業」の2事業に統合。ラストマイルの取り組みは本事業に集約された。

補助対象は、①物流負荷の軽減に向けた地域の受取拠点(公民館や飲食店、コンビニなど)の整備、②貨客混載・共同配

### 補助率2分の1・上限2000万円

全ト協は、このほど、トラック運送業界の環境ビジョン2030に基づき、トラック運送事業者向けのCO2排出算定ツールの最新バージョンを公表した。同ツールは、運送事業者が自社のCO2排出量を把握し、削減に向けた取り組みを進めるためのもので、排出量の見える化を図ることを目的としている。

最新版では、車両別排出量簡易算定ツールの出力を扱うステップに

### 事前エントリー受付を開始

東京都産業労働局と東京しごと財団は、熱中症対策を目的とした「暑さ対策」の募集を開始している。暑さ対策に際しては、①奨励金の支給には、②対策予防の実施、③対策に用いる物品の購入、④取り組み結果の報告が必要。今年3月5日以降に実施した取り組みが対象となる。

募集は年4回。第2回の事前エントリーは6月22日から6月26日まで。第3・4回も順次実施し、申請は電子申請システム「Jグランツ」で受け付ける。年間1000社を募集し、応募多数の場合は抽選となる。

▽問い合わせ先：東京しごと財団 1000社を募集し、応募多数の場合は抽選となる。

### 暑さ対策で職場環境整備を支援 小規模企業に20万円奨励金

東京都産業労働局と東京しごと財団は、熱中症対策を目的とした「暑さ対策」の募集を開始している。暑さ対策に際しては、①奨励金の支給には、②対策予防の実施、③対策に用いる物品の購入、④取り組み結果の報告が必要。今年3月5日以降に実施した取り組みが対象となる。

募集は年4回。第2回の事前エントリーは6月22日から6月26日まで。第3・4回も順次実施し、申請は電子申請システム「Jグランツ」で受け付ける。年間1000社を募集し、応募多数の場合は抽選となる。

▽問い合わせ先：東京しごと財団 1000社を募集し、応募多数の場合は抽選となる。

**運行管理者試験テキスト**

【貨物編】  
**過去の問題の解説と実践模擬問題**

- 出題範囲の要点を法令ごとに収録
- 過去の試験問題100問を徹底解説
- 30問の実践模擬問題付

定価 2,970円(税込)

株式会社 輸送文研社(柏林書房)  
TEL03-3861-0291 FAX03-3861-0295

日降から9年2月12日

詳細は、国土省ホームページを参照。

送効率化促進事業」を参

# トラック運送業

## 労務管理のポイント

### 女性活躍推進法について



NACマネジメント研究所 所長  
小林 弘和(社会保険労務士)

本年4月1日から、改正女性活躍推進法が施行されています。運送業界では人材不足が深刻化しており、女性の活躍推進はその解決の一助になると考えられることから、今回は同法について取り上げます。

#### (1)女性活躍推進法とは

女性活躍推進法(女性職業生活における活躍の推進に関する法律)は、自らの意思によって職業生活を営み、または営もうとする女性が、その個性と能力を十分に発揮できるように、次の項目を基本原則として、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会を実現するため、2016年4月1日に10年間の時限立法として施行されました。

#### 【基本原則】

①女性に対する採用、昇進などの機会の積極的な提供およびその活用と、性別による固定的役割分担などを反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること  
②必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること  
③女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと  
法律では、国が女性活躍推進に関する基本方針

#### (2)女性活躍の状況

2025年のジェンダ1・ギャップ指数(GGI)は、男性に対する女性の割合を示す指数で、0が完全平等、1が完全平等となり、1に近いほど順位が高いとされています。これをみると、日本は0.666で、148か国中118位にとどまっています。また、国や地方公共団体、民間事業者に対して、次の事項の実施が求められています。

「教育」「健康」の分野では世界トップクラスにある一方、「政治」「経済」の分野は低水準です。企業では女性の就業率は高まっていますが、非正規雇用比率の高さや勤続年数の短さなどから、女性管理職や女性役員との割合は1割台にとどまり、役員が全員男性の企業も依然として50%を超えるなど、女性活躍推進は十分に進んでいません。

また、2024年の労働力人口総数に占める女性の割合は45.4%となつていますが、運輸・郵便業では22.6%と低い水準です。

#### (3)2026年改正法の概要

今回の法改正の主なポイントには次の通りです。  
①情報公表の必須項目を拡大

これまで従業員数300人以上の企業に義務付けられていた男女間賃金差の情報公表について、常時雇用100人以上の一般事業主まで対象が拡大されました。また、女性管理職比率の公表も、常時雇用100人以上の一般事業主に新たに義務付けられました。

具体的には、従業員数300人以上の企業は、男女間賃金差、女性管理職比率に加え、女性労働者への職業生活に関する機会提供の実績、職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境整備の実績から1項目以上の公表が必要となります。

②女性の健康上の特性に配慮した休暇制度の整備、テレワークなどによる柔軟な働き方の推進、健康課題を相談しやすい体制づくり、そのほか妊婦などが利用できる休憩スペース設置などの取り組みが求められます。

③法の有効期限の延長  
女性活躍推進法は成立時、2026年3月31日までの時限立法とされていましたが、有効期限が2036年3月31日まで10年間延長されました。

④基本方針へのハラスメント対策の位置付け  
政府が策定する女性活躍推進の基本方針の記載事項の一つに、ハラスメント対策が位置付けられました。ハラスメントのない職場環境の実現に向け、国による啓発活動が強化されます。

④おわりに  
運送業界では、現状の労働環境のままでは人材不足が今後さらに深刻化する懸念があります。その対応策の一つとして、女性活躍推進法の趣旨に沿い、女性の特性に配慮した労働環境や労働条件を整備することで、女性が働きやすい職場づくりを進めていくことが求められます。



立ち食いそばのヒミツ

そばやうどんをカウンターなどで立ったまま短時間で食べることを前提に、手早く安価に提供する飲食店業態の「立ち食いそば」。最近では「立ち食いを名乗りながらも、店内に椅子席を設けている店舗もある。素早く食べて回転率を上げる「省スペース・高回転」の業態で、利用者にとっても手頃な価格で食べられる。立ち食いそばに厳密な定義はないようだが、一般的なそばより客席数が少なく、短時間利用を前提としている点が特徴と言えるだろう。

### ポケット

そばは、ホームや改札まで漂うつゆの香りで客を誘い、地元色豊かな味を楽しめる存在だった。しかし近年は、そうした既存店舗の撤退が増えている。背景には、食品衛生法などによる規制や鉄道事業者などのルールに基づく店舗改装に伴う設備投資負担などがある。



「太そば」(写真)が特徴で、トッピングも豊富だ。資材調達や麺の統一化によって個性が薄れた駅そばに比べ、街中の個人経営の立ち食いそば店には独自の味わいがあり、食べ比べる楽しさもある。

### ナンバープレース

ルールに従って盤面を1~9の数字で埋めてください。それぞれの二重マスに入った数字の合計はいくつでしょう?

	4	7		9	1	2
1	3		2	5		
8		1	7			4
		4	2			6
	8	1			2	7
3	2			1	9	
7			1	8		9
			3	6		1
2	5	9			8	3
4	7	2	6			3
		8		4	1	7
	1		3		2	
	9					6
7	2		5		3	1
3						4
	5		1		7	
8	6	3		2		
1			4		3	5

[解答]



【ルール】  
・マスに入っている数字をヒントに、空欄に1から9までの数字をひとつずつ入れてください。すでに入っている数字は動かしたり書き換えたりしてはいけません。  
・すべての縦の列、すべての横の列、太線で囲われた3x3のブロックのすべてで、1から9までの数字が1つずつ入るように空欄に数字を入れてください。数字が重複してはいけません。

★インターネット応募の場合  
解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ解答フォーム」へご入力ください。  
https://www.totokyo.or.jp/  
★はがき応募の場合  
官製はがきに、①答え②郵便番号・住所③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。  
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会  
総務部広報・情報C「トラック時報」係  
●正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼントします。  
●応募締切  
5月末日(正解は6月10日号に掲載)  
★4月10日号「クロスワードパズル」の正解は「ランドセル」でした。

「おっす! 4千円を切つてる」と思ってたら4千5百円まで1袋5キログラムの... スーパーの売り方もまだまだ。コメの価格である◆「令和の米騒動」以来、高値が続いていたが、ようやく下がりは始めている。農水省データによれば、4月27日の週のスーパーでの5キログラム当たり平均価格は3796円ということだ◆コメが小売店の店頭から消えたのは一昨年の夏ごろからと思う。前年の猛暑による供給不足などが背景にあった。昨年の生産量は需要を上回っているため、価格は今後さらに下がるのではな... ◆田植えの時期を迎えている。5月の別名は「皇月」。早苗を植える時期「早苗月」の略との説も。ほかに「稲苗月」があり、田植えの時期を表している。「雨月」という呼び方もあり雨の多い月を示す。コメ作りに適した時期なのだ◆だが温暖化の影響か、長期予報では今後、気温は平年より高く、降水量は少ないようだ。コメの出来が心配である。先月、新たな目安として「コメのコスト指標」が公表された。賛否両論あるが、生産者と消費者双方に嬉しい結果をもたらしてほしい。